

久御山町社会福祉協議会 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	116,436,733	102,027,567	14,409,166	流動負債	14,271,140	12,534,066	1,737,074
現金	57,000	57,000	0	事業未払金	9,125,850	11,073,038	△1,947,188
預金	90,680,715	81,885,926	8,794,789	預り金	1,154,560	1,151,770	2,790
事業未収金	22,199,018	20,084,641	2,114,377	職員預り金	490,730	309,258	181,472
仮払金	3,500,000	0	3,500,000	仮受金	3,500,000	0	3,500,000
固定資産	151,174,498	147,808,289	3,366,209	固定負債	70,852,222	67,224,742	3,627,480
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	3,378,242	5,140,802	△1,762,560
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	67,473,980	62,083,940	5,390,040
その他の固定資産	150,174,498	146,808,289	3,366,209	負債の部合計	85,123,362	79,758,808	5,364,554
車輛運搬具	12	12	0	純資産の部			
器具及び備品	381,861	548,132	△166,271	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	1,150,090	1,750,140	△600,050	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
無形リース資産	2,228,152	3,390,662	△1,162,510	基金	62,669,403	62,669,403	0
長期貸付金	1,275,000	1,370,000	△95,000	ボランティア基金	51,368,273	51,368,273	0
退職手当積立基金預け金	67,473,980	62,083,940	5,390,040	介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	11,301,130	0
ボランティア基金積立資産	51,368,273	51,368,273	0	その他の積立金	14,996,000	14,996,000	0
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	11,301,130	0	財政調整積立金	14,996,000	14,996,000	0
財政調整積立資産	14,996,000	14,996,000	0	次期繰越活動増減差額	103,822,466	91,411,645	12,410,821
				(うち当期活動増減差額)	12,410,821	7,468,713	4,942,108
				純資産の部合計	182,487,869	170,077,048	12,410,821
資産の部合計	267,611,231	249,835,856	17,775,375	負債及び純資産の部合計	267,611,231	249,835,856	17,775,375

久御山町社会福祉協議会 貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	102,205,360	14,231,373	116,436,733	0	116,436,733
現金	50,000	7,000	57,000	0	57,000
預金	82,830,632	7,850,083	90,680,715	0	90,680,715
事業未収金	15,824,728	6,374,290	22,199,018	0	22,199,018
仮払金	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000
固定資産	150,334,352	840,146	151,174,498	0	151,174,498
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	149,334,352	840,146	150,174,498	0	150,174,498
車輛運搬具	11	1	12	0	12
器具及び備品	381,860	1	381,861	0	381,861
有形リース資産	937,547	212,543	1,150,090	0	1,150,090
無形リース資産	1,600,551	627,601	2,228,152	0	2,228,152
長期貸付金	1,275,000	0	1,275,000	0	1,275,000
退職手当積立基金預け金	67,473,980	0	67,473,980	0	67,473,980
ボランティア基金積立資産	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	0	11,301,130	0	11,301,130
財政調整積立資産	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
資産の部合計	252,539,712	15,071,519	267,611,231	0	267,611,231
流動負債	9,624,566	4,646,574	14,271,140	0	14,271,140
事業未払金	7,979,276	1,146,574	9,125,850	0	9,125,850
預り金	1,154,560	0	1,154,560	0	1,154,560
職員預り金	490,730	0	490,730	0	490,730
仮受金	0	3,500,000	3,500,000	0	3,500,000
固定負債	70,012,078	840,144	70,852,222	0	70,852,222
リース債務	2,538,098	840,144	3,378,242	0	3,378,242
退職給付引当金	67,473,980	0	67,473,980	0	67,473,980
負債の部合計	79,636,644	5,486,718	85,123,362	0	85,123,362
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	62,669,403	0	62,669,403	0	62,669,403
ボランティア基金	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	0	11,301,130	0	11,301,130
その他の積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
財政調整積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
次期繰越活動増減差額	94,237,665	9,584,801	103,822,466	0	103,822,466
(うち当期活動増減差額)	18,450,485	△6,039,664	12,410,821	0	12,410,821
純資産の部合計	172,903,068	9,584,801	182,487,869	0	182,487,869
負債及び純資産の部合計	252,539,712	15,071,519	267,611,231	0	267,611,231

財務諸表に対する注記 (社会福祉法人久御山町社会福祉協議会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一掛金累計額を計上
- ・賞与引当金 ー無し
- ・徴収不能引当金 ー無し

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 地域福祉活動拠点区分

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 社協貸付基金貸付事業サービス区分
- ウ 生活福祉資金貸付事務サービス区分
- エ 心配ごと相談所事業サービス区分
- オ ボランティア基金事業サービス区分
- カ 住民参加の地域福祉推進事業サービス区分
- キ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
- ク 共同募金配分金事業サービス区分

② 介護サービス事業拠点区分

- ア デイサービス事業サービス区分
- イ 訪問介護事業サービス区分
- ウ 拠点介護事業サービス区分

③ 居宅介護支援事業拠点区分

④ 介護予防・生活支援事業拠点区分

- ア ミニデイサービス事業サービス区分
- イ ささえ愛サービス事業サービス区分

⑤地域包括支援センター事業拠点区分

(7)各拠点が作成する財務諸表(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	17,625,826	17,625,814	12
器具及び備品	2,690,660	2,308,799	381,861
有形リース資産	3,000,240	1,850,150	1,150,090
合計	29,129,286	25,369,173	3,760,113

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,199,018	0	22,199,018
合計	22,199,018	0	22,199,018

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第52回利付国庫債券	50,000,000	48,945,000	△3,415,000
合計	50,000,000	48,945,000	△3,415,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

16. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

17. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	地域福祉活動	介護サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	30,331,336	71,874,024	102,205,360	0	102,205,360
現金	50,000	0	50,000	0	50,000
預金	26,576,386	56,254,246	82,830,632	0	82,830,632
事業未収金	204,950	15,619,778	15,824,728	0	15,824,728
仮払金	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000
固定資産	137,327,257	13,007,095	150,334,352	0	150,334,352
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	136,327,257	13,007,095	149,334,352	0	149,334,352
車輛運搬具	3	8	11	0	11
器具及び備品	381,859	1	381,860	0	381,860
有形リース資産	506,734	430,813	937,547	0	937,547
無形リース資産	325,408	1,275,143	1,600,551	0	1,600,551
長期貸付金	1,275,000	0	1,275,000	0	1,275,000
退職手当積立基金預け金	67,473,980	0	67,473,980	0	67,473,980
ボランティア基金積立資産	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立資産	0	11,301,130	11,301,130	0	11,301,130
財政調整積立資産	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
資産の部合計	167,658,593	84,881,119	252,539,712	0	252,539,712
流動負債	5,545,988	4,078,578	9,624,566	0	9,624,566
事業未払金	3,900,698	4,078,578	7,979,276	0	7,979,276
預り金	1,154,560	0	1,154,560	0	1,154,560
職員預り金	490,730	0	490,730	0	490,730
固定負債	68,306,122	1,705,956	70,012,078	0	70,012,078
リース債務	832,142	1,705,956	2,538,098	0	2,538,098
退職給付引当金	67,473,980	0	67,473,980	0	67,473,980
負債の部合計	73,852,110	5,784,534	79,636,644	0	79,636,644
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	51,368,273	11,301,130	62,669,403	0	62,669,403
ボランティア基金	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立金	0	11,301,130	11,301,130	0	11,301,130

勘定科目	地域福祉活動	介護サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
その他の積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
財政調整積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
次期繰越活動増減差額	26,442,210	67,795,455	94,237,665	0	94,237,665
(うち当期活動増減差額)	1,063,984	17,386,501	18,450,485	0	18,450,485
純資産の部合計	93,806,483	79,096,585	172,903,068	0	172,903,068
負債及び純資産の部合計	167,658,593	84,881,119	252,539,712	0	252,539,712

地域福祉活動拠点区分 貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,331,336	31,027,333	△695,997	流動負債	5,545,988	7,520,369	△1,974,381
現金	50,000	50,000	0	事業未払金	3,900,698	6,059,341	△2,158,643
預金	26,576,386	30,845,003	△4,268,617	預り金	1,154,560	1,151,770	2,790
事業未収金	204,950	132,330	72,620	職員預り金	490,730	309,258	181,472
仮払金	3,500,000	0	3,500,000				
固定資産	137,327,257	132,585,777	4,741,480	固定負債	68,306,122	63,350,242	4,955,880
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	832,142	1,266,302	△434,160
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	67,473,980	62,083,940	5,390,040
その他の固定資産	136,327,257	131,585,777	4,741,480	負債の部合計	73,852,110	70,870,611	2,981,499
車輛運搬具	3	3	0	純資産の部			
器具及び備品	381,859	501,259	△119,400	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	506,734	771,120	△264,386	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
無形リース資産	325,408	495,182	△169,774	基金	51,368,273	51,368,273	0
長期貸付金	1,275,000	1,370,000	△95,000	ボランティア基金	51,368,273	51,368,273	0
退職手当積立基金預け金	67,473,980	62,083,940	5,390,040	その他の積立金	14,996,000	14,996,000	0
ボランティア基金積立資産	51,368,273	51,368,273	0	財政調整積立金	14,996,000	14,996,000	0
財政調整積立資産	14,996,000	14,996,000	0	次期繰越活動増減差額	26,442,210	25,378,226	1,063,984
				(うち当期活動増減差額)	1,063,984	477,893	586,091
				純資産の部合計	93,806,483	92,742,499	1,063,984
資産の部合計	167,658,593	163,613,110	4,045,483	負債及び純資産の部合計	167,658,593	163,613,110	4,045,483

計算書類に対する注記(地域福祉活動拠点区分)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具、器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一掛金累計額を計上
 - ・賞与引当金 ー無し
 - ・徴収不能引当金 ー無し

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
- (1) 地域福祉活動拠点財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 地域福祉拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
 - (3) 地域福祉拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産	1,000,000	0	1,000,000
車輛運搬具	3,369,356	3,369,353	3
器具及び備品	2,258,300	1,876,441	381,859
有形リース資産	1,321,920	815,186	506,734
合計	7,949,576	6,060,980	1,888,596

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	204,950	0	204,950
合計	204,950	0	204,950

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第52回利付国庫債券	50,000,000	48,945,000	△3,415,000
合計	50,000,000	48,945,000	△3,415,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護サービス事業拠点区分 貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	71,874,024	54,120,056	17,753,968	流動負債	4,078,578	3,711,111	367,467
預金	56,254,246	40,323,671	15,930,575	事業未払金	4,078,578	3,711,111	367,467
事業未収金	15,619,778	13,796,385	1,823,393				
固定資産	13,007,095	13,897,159	△890,064	固定負債	1,705,956	2,596,020	△890,064
その他の固定資産	13,007,095	13,897,159	△890,064	リース債務	1,705,956	2,596,020	△890,064
車両運搬具	8	8	0	負債の部合計	5,784,534	6,307,131	△522,597
器具及び備品	1	1	0	純資産の部			
有形リース資産	430,813	655,585	△224,772	基金	11,301,130	11,301,130	0
無形リース資産	1,275,143	1,940,435	△665,292	介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	11,301,130	0
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	11,301,130	0	次期繰越活動増減差額	67,795,455	50,408,954	17,386,501
				(うち当期活動増減差額)	17,386,501	4,447,847	12,938,654
				純資産の部合計	79,096,585	61,710,084	17,386,501
資産の部合計	84,881,119	68,017,215	16,863,904	負債及び純資産の部合計	84,881,119	68,017,215	16,863,904

財務諸表に対する注記(介護サービス事業拠点区分)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－年度末に計上
- ・賞与引当金 ー無し
- ・徴収不能引当金 ー無し

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス事業拠点財務諸表(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 介護サービス事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
- (3) 介護サービス事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,606,470	12,606,462	8
器具及び備品	198,000	197,999	1
有形リース資産	1,123,860	693,047	430,813
合計	13,928,330	13,497,508	430,822

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,619,778	0	15,619,778
合計	15,619,778	0	15,619,778

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分 貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業	介護予防・生活支援事業	地域包括支援センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9,101,057	1,459,758	3,670,558	14,231,373	0	14,231,373
現金	0	7,000	0	7,000	0	7,000
預金	5,101,323	1,415,958	1,332,802	7,850,083	0	7,850,083
事業未収金	3,999,734	36,800	2,337,756	6,374,290	0	6,374,290
固定資産	840,144	1	1	840,146	0	840,146
その他の固定資産	840,144	1	1	840,146	0	840,146
車輛運搬具	0	1	0	1	0	1
器具及び備品	0	0	1	1	0	1
有形リース資産	212,543	0	0	212,543	0	212,543
無形リース資産	627,601	0	0	627,601	0	627,601
資産の部合計	9,941,201	1,459,759	3,670,559	15,071,519	0	15,071,519
流動負債	368,155	60,380	4,218,039	4,646,574	0	4,646,574
事業未払金	368,155	60,380	718,039	1,146,574	0	1,146,574
仮受金	0	0	3,500,000	3,500,000	0	3,500,000
固定負債	840,144	0	0	840,144	0	840,144
リース債務	840,144	0	0	840,144	0	840,144
負債の部合計	1,208,299	60,380	4,218,039	5,486,718	0	5,486,718
次期繰越活動増減差額	8,732,902	1,399,379	△547,480	9,584,801	0	9,584,801
(うち当期活動増減差額)	2,286,100	164,351	△8,490,115	△6,039,664	0	△6,039,664
純資産の部合計	8,732,902	1,399,379	△547,480	9,584,801	0	9,584,801
負債及び純資産の部合計	9,941,201	1,459,759	3,670,559	15,071,519	0	15,071,519

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,101,057	6,817,547	2,283,510	流動負債	368,155	370,745	△2,590
預金	5,101,323	3,100,388	2,000,935	事業未払金	368,155	370,745	△2,590
事業未収金	3,999,734	3,717,159	282,575				
固定資産	840,144	1,278,480	△438,336	固定負債	840,144	1,278,480	△438,336
その他の固定資産	840,144	1,278,480	△438,336	リース債務	840,144	1,278,480	△438,336
有形リース資産	212,543	323,435	△110,892	負債の部合計	1,208,299	1,649,225	△440,926
無形リース資産	627,601	955,045	△327,444	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	8,732,902	6,446,802	2,286,100
				(うち当期活動増減差額)	2,286,100	1,133,799	1,152,301
				純資産の部合計	8,732,902	6,446,802	2,286,100
資産の部合計	9,941,201	8,096,027	1,845,174	負債及び純資産の部合計	9,941,201	8,096,027	1,845,174

財務諸表に対する注記(居宅介護支援事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・車輛運搬具、器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－年度末に計上
 - ・賞与引当金－無し
 - ・徴収不能引当金－無し

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点財務諸表(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 居宅介護支援事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)
- (3) 居宅介護支援事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	212,543	212,543	212,543
合計	212,543	212,543	212,543

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,999,734	0	3,999,734
合計	3,999,734	0	3,999,734

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護予防・生活支援事業拠点区分 貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,459,758	1,248,577	211,181	流動負債	60,380	13,550	46,830
現金	7,000	7,000	0	事業未払金	60,380	13,550	46,830
預金	1,415,958	1,203,977	211,981				
事業未収金	36,800	37,600	△800				
固定資産	1	1	0	負債の部合計	60,380	13,550	46,830
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
車両運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	1,399,379	1,235,028	164,351
				(うち当期活動増減差額)	164,351	227,138	△62,787
				純資産の部合計	1,399,379	1,235,028	164,351
資産の部合計	1,459,759	1,248,578	211,181	負債及び純資産の部合計	1,459,759	1,248,578	211,181

財務諸表に対する注記(介護予防・生活支援事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・車輛運搬具、器具及び備品－定額法
 - ・リース資産－該当無し
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－該当無し
 - ・賞与引当金－該当無し
 - ・徴収不能引当金－該当無し

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護予防・生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 介護予防・生活支援事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅸ))
- (3) 介護予防・生活支援事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産	0	0	0
車輛運搬具	1,650,000	1,649,999	1
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合計	1,650,000	1,649,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,800	0	36,800
合計	36,800	0	36,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,670,558	8,814,054	△5,143,496	流動負債	4,218,039	918,291	3,299,748
預金	1,332,802	6,412,887	△5,080,085	事業未払金	718,039	918,291	△200,252
事業未収金	2,337,756	2,401,167	△63,411	仮受金	3,500,000	0	3,500,000
固定資産	1	46,872	△46,871	負債の部合計	4,218,039	918,291	3,299,748
その他の固定資産	1	46,872	△46,871	純資産の部			
器具及び備品	1	46,872	△46,871	次期繰越活動増減差額	△547,480	7,942,635	△8,490,115
				(うち当期活動増減差額)	△8,490,115	1,182,036	△9,672,151
				純資産の部合計	△547,480	7,942,635	△8,490,115
資産の部合計	3,670,559	8,860,926	△5,190,367	負債及び純資産の部合計	3,670,559	8,860,926	△5,190,367

財務諸表に対する注記 (地域包括支援センター拠点区分)

継続事業の前提に関する注記

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具、器具及び備品－定額法
 - ・リース資産－該当無し所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－年度末に計上
 - ・賞与引当金－無し
 - ・徴収不能引当金－無し

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 地域包括支援センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 地域包括支援センター拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
 - (3) 地域包括支援センター拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	234,360	234,359	1
有形リース資産	0	0	0
合計	234,360	234,359	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,337,756	0	2,337,756
合計	2,337,756	0	2,337,756

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純

該当なし